

●環境教育・国際協力 (1-I-15-4～1-I-17-1)

本セッションでは、70人程度の参加者を得た。1-I-15-4は、平成17年度から進めている印旛沼を対象にした環境教育の実践について、今回は、学校側からの要望で水質調査の体験学習を中心に企画された。結果として、水質指標の意味を考えさせる時間が取れず、ふりかえり作業もできなかったため、まとめとしてフィールドワークが活かされなかった。教師と専門家との連携不足が否めず、小学校5年生に水質を学ばせるには、相当の時間をかけて丁寧に取り組むことが改善案として示された。

つづく1-I-16-1は、「川の汚れ・浄化ゲーム」の学習効果についてであった。小学生4年生、5年生にブレ・ポストテストを実施し、用語の習得や汚濁物質、浄化のために実践できること、を問うた。用語の習得は早いので、浄化実践につなげる学習を展開するためにも、ゲーム前後で専門家との連携が必要と思われる。

1-I-16-2は、河川で頻発する油流出事故の対応のため新たな投擲用吸着マットの作成とその効果についての報告であった。粉末油ゲル化剤をポリプロピレン繊維素材の油吸着マットで挟み込んだ構造で、迅速性・持続性とも従来のものより優れていた。油事故の早期対応にむけて、地域住民への意識啓発と連携による活用が望まれる。

1-I-16-3は、依然受検率の低い浄化槽の11条法定検査について、設置者である住民に使用状況と法定検査に対する意識調査をしたものである。回答者の多くは検査の必要性を理解していたが、回収率が悪く、未回答の住民の意識啓発が大きな問題といえる。

1-I-16-4は、平成16年度から実施している中国における住民・団体の協力による水質調査活動の報告である。平成19年6月に北京(98地点)とその他中国各地の河川53地点で実施された。印象的なのは、水質データの公表を拒む事例があり、活動の展開を考える上でも今後十分な検討が必要であろう。

1-I-17-1は、JICA専門家として派遣されたインドネシアにおけるデリ川の水質管理技術協力の報告であった。流域内の生活排水対策として住民への環境教育も実施され、汚濁削減効果も得られた。また、技術者レベルも定着してきているものの、時間をかけて丁寧に指導していく必要性を示された。

(岩手県立大学総合政策学部 山田 一裕)